



## 2021年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年2月15日

上場会社名 コクヨ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7984 URL <https://www.kokuyo.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 黒田 英邦  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員理財本部長 (氏名) 梅田 直孝 TEL 06-6976-1221 (代表)  
 定時株主総会開催予定日 2022年3月30日 配当支払開始予定日 2022年3月31日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年3月31日  
 決算補足説明資料作成の有無：無  
 決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年12月期の連結業績 (2021年1月1日～2021年12月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	320,170	6.5	20,004	35.1	16,415	15.8	13,703	65.2
2020年12月期	300,644	△6.1	14,807	△11.6	14,173	△22.1	8,297	△45.8

(注) 包括利益 2021年12月期 12,787百万円 (31.2%) 2020年12月期 9,744百万円 (△40.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年12月期	116.76	—	6.0	5.1	6.2
2020年12月期	70.13	—	3.7	4.4	4.9

(参考) 持分法投資損益 2021年12月期 △5,202百万円 2020年12月期 △1,604百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	324,576	230,105	70.4	1,967.60
2020年12月期	320,296	226,335	70.1	1,898.42

(参考) 自己資本 2021年12月期 228,470百万円 2020年12月期 224,616百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年12月期	21,789	2,563	△15,059	100,575
2020年12月期	19,217	△6,111	△5,946	90,577

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年12月期	—	19.50	—	19.50	39.00	4,614	55.6	2.1
2021年12月期	—	21.50	—	25.50	47.00	5,487	40.3	2.4
2022年12月期 (予想)	—	28.00	—	28.00	56.00		40.9	

(注) 2021年2月22日プレスリリースの「自己株式取得に係る事項の決定に関するお知らせ」に記載のとおり、2021年3月1日から2022年2月28日までの期間で自己株式取得を実施・予定しております。

当該自己株式取得を考慮した場合においても配当性向(連結)の2022年12月期(予想)は40%以上となります。

### 3. 2022年12月期の連結業績予想 (2022年1月1日～2022年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	160,700	3.5	14,100	△3.8	14,700	40.5	10,500	26.0	90.43
通期	307,000	4.9	20,800	4.5	22,200	35.2	15,900	16.0	136.93

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等の適用を2022年12月期第1四半期の期首から予定しております。このため、対前期及び対前年同四半期増減率については2021年12月期に当該会計基準等を適用して算定した増減率を記載しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 — 除外 —

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無  
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

2021年12月期	128,742,463株	2020年12月期	128,742,463株
2021年12月期	12,626,419株	2020年12月期	10,425,399株
2021年12月期	117,365,002株	2020年12月期	118,308,522株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年12月期の個別業績（2021年1月1日～2021年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	165,438	6.0	12,541	38.0	17,270	34.6	12,172	29.6
2020年12月期	156,040	△6.3	9,090	△11.5	12,831	△16.7	9,395	△40.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期	103.70	—
2020年12月期	79.41	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2021年12月期	297,158	216,669	216,669	215,412	72.9	1,865.79	1,820.46	
2020年12月期	293,316	215,412	215,412	215,412	73.4	1,820.46	1,820.46	

(参考) 自己資本 2021年12月期 216,669百万円 2020年12月期 215,412百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3～4「1. 経営成績等の概況(1) 経営成績に関する分析②次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	6
2. 企業集団の状況 .....	7
3. 経営方針 .....	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	8
5. 連結財務諸表及び主な注記 .....	9
(1) 連結貸借対照表 .....	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	11
(連結損益計算書) .....	11
(連結包括利益計算書) .....	12
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	17
(継続企業の前提に関する注記) .....	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	17
(追加情報) .....	20
(連結貸借対照表関係) .....	21
(連結損益計算書関係) .....	22
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	27
(セグメント情報等) .....	28
(1株当たり情報) .....	31
(重要な後発事象) .....	31

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

(単位：百万円)

	前期 2020年12月期	当期 2021年12月期	増減率 (%)
売上高	300,644	320,170	6.5
営業利益	14,807	20,004	35.1
経常利益	14,173	16,415	15.8
親会社株主に帰属する当期純利益	8,297	13,703	65.2

当連結会計年度（2021年1月1日から2021年12月31日まで）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染拡大影響により、引き続き不透明な状況で推移しております。ワクチン接種の広がり等により、経済正常化への動きは続いているものの、緊急事態宣言の再発令が繰り返されるなど、予断を許さない状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、今年を最終年とした中期経営計画「持続的な成長力の獲得 Smart & Sustainable Transformation 2021」として、メリハリを意識したスマートな稼働力の向上と中長期事業成長を前提とした効率的な事業運営に取り組んでまいりました。結果として、中計期間を通じて取り組んできたマネジメント改革が結実し、グループ全体の収益性改善が大きく進展したため、当初計画において掲げた営業利益率目標を上回るなど、今後更に推し進めていく事業ポートフォリオ経営の礎を築くことができました。

新型コロナウイルス感染拡大影響によって、当社グループを取り巻く経営環境は激変し、大きな影響を受けました。しかしながら、各顧客企業がコロナ禍における新しい働き方を模索する中、当社グループがこれまで行ってきた価値提供を活かし、新たな需要の取り込みができていたものと考えております。

売上高は、前年同期比6.5%増の3,201億円となりました。売上総利益は、前年同期比7.7%増の1,157億円となりました。売上総利益率は、0.4ポイント改善の36.1%となりました。販売費及び一般管理費は、前年同期比3.4%増の957億円となりました。グループ経営を推進し、販管費支出の効率化や人員等のリソース配分の見直しによる筋肉質化を推し進めた結果、売上高販管費率は29.9%となり前年同期比での改善が継続しております。

以上により、営業利益は、前年同期比35.1%増の200億円となりました。経常利益は、第1四半期において持分法適用関連会社であるべんてる(株)にかかる減損損失50億円を営業外損失として計上したものの、前年同期比15.8%増の164億円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、第2四半期において投資有価証券売却益35億円、第4四半期において固定資産売却益25億円を特別利益として計上したこと等により、前年同期比65.2%増の137億円となりました。

セグメント別の状況

(単位：百万円)

		前期 2020年12月期	当期 2021年12月期	増減率 (%)
空間価値 ドメイン	売上高	144,700	157,033	8.5
	営業利益	13,859	18,606	34.2
ビジネスサプライ ドメイン	売上高	113,065	115,579	2.2
	営業利益	2,502	2,494	△0.3
グローバルステーションアリー ドメイン	売上高	71,536	73,378	2.6
	営業利益	4,810	6,205	29.0
その他	売上高	2,522	2,799	11.0
	営業利益	54	117	116.1
調整額	売上高	△31,179	△28,619	—
	営業利益	△6,419	△7,418	—
合計	売上高	300,644	320,170	6.5
	営業利益	14,807	20,004	35.1

(空間価値ドメイン)

空間価値ドメインでは、働き方・空間ニーズの多様化を取り込んだ新たな価値を創りつつ、盤石な収益基盤の構築に取り組んでおります。

国内事業は、顧客に対してニューノーマルな働き方に向けた新しいオフィスづくりの提案へ注力し、新型コロナウイルス感染拡大防止対策への相談対応やオフィスのリニューアル需要の取り込み、差別化されたソリューション提案が期初想定以上に進捗し、過去最高水準で推移しました。

海外事業は、非日系顧客へ向けて、国内で培った知見を活かしたワークスタイル提案に注力しました。中国では今後も成長が見込める市場へ販売活動を推進しております。

(株)アクタスは、インテリア需要の高まりへの対応として顧客へのオンライン商談や事前予約制の接客サービス、インテリアサポートキャンペーン等の営業活動に取り組み、受注が好調に推移しております。

このような状況のもと、売上高は、前年同期比8.5%増の1,570億円となりました。営業利益は、前年同期比34.2%増の186億円となりました。

(ビジネスサプライドメイン)

ビジネスサプライドメインでは、流通基盤の統合とお客様にとって最適な販売体制の構築を図るマイグレーション戦略が順調に進捗しており、収益改善が進んでおります。

カウネット事業は、繰り返される緊急事態宣言の発令によるオフィス出勤率低下や在宅勤務拡大の影響を受けましたが、伸長するEC市場における成長機会を獲得するために、新規顧客数獲得施策の実行や非オフィス市場での売上拡大、ECサービスレベルの向上等の取り組みを推進しております。

代理店販売事業は、顧客の購買行動のEC等への切り替えが継続している現状に鑑み、販売面及び物流面の効率化を推進しております。

このような状況のもと、売上高は、前年同期比2.2%増の1,155億円となりました。営業利益は、前年同期比0.3%減の24億円となりました。

(グローバルステーションナリドメイン)

グローバルステーションナリドメインでは、国内市場における事業環境の大きな変化に向けて体制整備を含む柔軟な対応を行うことによって収益の維持を目指すとともに、今後も成長が見込める海外市場の収益確保に取り組んでおります。

国内事業は、新型コロナウイルス感染拡大影響によってBtoB市場とBtoC市場がそれぞれ影響を受けておりますが、BtoC市場におけるシェアの拡大、顧客ニーズに合わせたノートや文具を中心とした付加価値の高い学び商材の販売強化へ取り組みました。

海外事業は、インド等において新型コロナウイルス感染拡大影響による需要回復の遅れが見られるものの、経済環境がいち早く回復しつつある中国においては、女子中高生をターゲットとした文具売上が好調に推移しました。

このような状況のもと、売上高は、前年同期比2.6%増の733億円となりました。営業利益は、前年同期比29.0%増の62億円となりました。依然として事業環境は厳しい状況が続いておりますが、国内事業における販管費支出効率化等による筋肉質化や海外事業の成長によって、営業利益はコロナ前の2019年を上回りました。

②次期の見通し

(単位：百万円)

	当期 2021年12月期		次期の見通し 2022年12月期	増減率 (%)	
	補正前	補正後		補正前	補正後
売上高	320,170	292,617	307,000	△4.1	4.9
営業利益	20,004	19,907	20,800	4.0	4.5
経常利益	16,415	16,415	22,200	35.2	35.2
親会社株主に帰属する当期純利益	13,703	13,703	15,900	16.0	16.0

(注)2022年12月期より「収益認識に関する会計基準」等の適用を予定しておりますので、2021年12月期の数値につきましては、参考までに補正して表示しております。

セグメント別の見通し

(単位：百万円)

		当期 2021年12月期		次期の見通し 2022年12月期	増減率 (%)		
		補正前	補正後		補正前	補正後	
ワークスタイル領域	売上高	258,506	229,463	235,400	△8.9	2.6	
	営業利益	20,336	20,302	22,150	8.9	9.1	
	ファニチャー 事業	売上高	139,165	136,058	139,900	0.5	2.8
		営業利益	17,769	17,744	19,100	7.5	7.6
	ビジネスサプライ 流通事業	売上高	119,340	93,405	95,500	△20.0	2.2
営業利益		2,567	2,557	3,050	18.8	19.3	
ライフスタイル領域	売上高	91,790	90,745	99,600	8.5	9.8	
	営業利益	7,077	7,014	8,200	15.9	16.9	
	ステーショナリー 事業	売上高	73,378	72,702	79,900	8.9	9.9
		営業利益	6,132	6,069	7,200	17.4	18.6
	インテリアリテール 事業	売上高	18,412	18,043	19,700	7.0	9.2
営業利益		944	944	1,000	5.9	5.9	
その他	売上高	441	441	400	△9.3	△9.3	
	営業利益	10	10	△100	△1,100.0	△1,100.0	
調整額	売上高	△30,568	△28,034	△28,400	—	—	
	営業利益	△7,418	△7,418	△9,450	—	—	
合計	売上高	320,170	292,617	307,000	△4.1	4.9	
	営業利益	20,004	19,907	20,800	4.0	4.5	

(注)1 2022年12月期より「収益認識に関する会計基準」等の適用を予定しておりますので、2021年12月期の数値につきましては、参考までに補正して表示しております。

2 2022年12月期から報告セグメントを変更致します。変更の理由につきましては、「3. 経営方針 (3) 中長期的な会社の経営戦略並びに優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題 事業戦略」をご覧ください。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産

当連結会計年度末の総資産は3,245億円となり、前連結会計年度末に比べ42億円増加しました。

流動資産は2,031億円となり、前連結会計年度末に比べ139億円増加しました。主な要因として、有価証券が56億円、現金及び預金が49億円、受取手形及び売掛金が12億円、商品及び製品が11億円、それぞれ増加したためであります。

固定資産は1,214億円となり、前連結会計年度末に比べ96億円減少しました。主な要因として、有形固定資産が10億円増加した一方、投資有価証券が104億円減少したためであります。

当連結会計年度末の負債は944億円となり、前連結会計年度末に比べ5億円増加しました。主な要因として、未払法人税等が47億円増加した一方、1年内返済予定の長期借入金が30億円、繰延税金負債が8億円、短期借入金が5億円、それぞれ減少したためであります。

当連結会計年度末の純資産は2,301億円となり、前連結会計年度末に比べ37億円増加しました。主な要因として、利益剰余金が88億円、為替換算調整勘定が11億円、それぞれ増加した一方、その他有価証券評価差額金が21億円、自己株式の増加により39億円、それぞれ減少したためであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、1,005億円と前連結会計年度末に比べ99億円の資金増となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は217億円（前年同期比25億円の収入増）となりました。これは、主として税金等調整前当期純利益218億円、減価償却費68億円、持分法による投資損失52億円の資金収入等があった一方、投資有価証

券売却損益34億円、固定資産売却益28億円、法人税等の支払額31億円、たな卸資産の増加12億円の資金支出等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により獲得した資金は25億円（前年同期は61億円の支出）となりました。これは、主として投資有価証券の売却による収入56億円、有形固定資産の売却による収入41億円の資金収入等があった一方、設備投資による支出60億円、関係会社株式の取得による支出9億円の資金支出等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は150億円（前年同期比91億円の支出増）となりました。これは、主として配当金の支払額48億円、自己株式の取得による支出39億円、長期借入金の返済による支出31億円、リース債務の返済による支出12億円、自己株式取得のための預託金の増加10億円の資金支出等があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年12月期	2018年12月期	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期
自己資本比率 (%)	66.7	68.2	68.9	70.1	70.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	81.5	62.5	60.7	51.6	61.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.2	1.0	1.1	1.0	0.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	53.4	84.1	64.0	89.3	134.9

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

\* 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

\* 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。

\* 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象にしています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

\* 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を2019年12月期の期首から適用しており、2017年12月期から2018年12月期に係るキャッシュ・フロー関連指標については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標となっています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

＜利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当＞

当社は、引き続き株主の皆様への利益還元に努めます。配当額につきましては、足元の経済環境及び業績動向に鑑み決定してまいります。それとともに、中長期の成長に必要な設備投資、研究開発、M&A等の資金需要のための内部留保の充実を図りながら、持続的成長力の獲得と企業価値向上に努めてまいります。

当期の1株当たり配当金は、配当性向40%及び前年同期比での増配を達成すべく、1株当たり47円00銭（中間配当金21円50銭、期末配当金25円50銭）を予定し、配当性向は40.3%とする予定です。

次期の1株当たり配当金は、第3次中期経営計画において掲げております配当性向40%と安定的な増配を目指し、1株当たり56円00銭（中間配当金28円00銭、期末配当金28円00銭）を予定し、配当性向は40.9%となる見込みです。

なお、当社は連結配当規制適用会社です。

＜株主優待制度＞

株主への日頃のご支援にお応えするとともに、実際に当社グループ商品をご使用頂くことにより、当社グループに対するご理解を一層深めて頂くために、株主優待制度を設けています。500株以上1,000株未満の株主には3,000円相当、1,000株以上の株主には6,000円相当の当社グループ商品を年1回お送りします。

## 2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社32社及び関連会社10社で構成されております。

ワークスタイル領域において、国内外でオフィス家具、公共家具の製造・販売、オフィス空間構築等を行うファニチャー事業及びオフィス関連用品の卸及び通販を行うビジネスサプライ流通事業、ライフスタイル領域において、国内外で事務用品を製造・販売するステーションナリー事業及びインテリアショップを運営するアクタスが属するインテリアテール事業を展開しています。

## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、2030年に向けた「長期ビジョンCCC2030」において、より長期視点での経営をおこなっていくための経営モデルとして「森林経営モデル」を掲げ、「自律協働社会」の実現に向けた自らの役割を「WORK & LIFE STYLE Company」と定め、「働く」「学ぶ・暮らす」の領域で、豊かな生き方を創造する企業となるべく取り組んでおります。

これまで当社グループでは、社会の変化を捉え、「共感共創」という強みを生かして、顧客やパートナーと共に新しい体験をデザインし、家具から多様な「働き方」を支える「オフィス空間」、文具から「学び方と暮らし方」を支える「道具・サービス」など、「モノだけでなくコトのニーズ」に対応する事業に発展させてまいりました。これからは、未来の自律協働社会に向けた社会課題や顧客ニーズの解決のために、「モノからコトへ」提供価値の拡大を進め、「働く」「学ぶ・暮らす」領域における新しい顧客体験価値を創出していきます。既存事業のブラッシュアップに加え、事業領域の拡張や新規ニーズの事業化を通じて事業領域の拡大を進め、様々な顧客ニーズに応えながら持続的に成長する多様な事業の集合体（森林）へと変化することを目指してまいります。

また、顧客の体験をデザインするために、「顧客や社会の課題を、誰よりも早く自分たちの社内に取り込んで試し、楽しく体験すること」を行ってきました。今回、これを「実験カルチャー」として言語化し、社内でこの行動やポリシーを浸透、醸成することで、新たな挑戦を現場から次々と引き出していきます。コクヨの強みである「共感共創」を支える「実験カルチャー」をさらに加速させ、新しい発想を重ねて形にしてまいります。

当社は、「長期ビジョンCCC2030」において、自律協働社会の実現に貢献するために、企業理念を「be Unique.」とし、社会における役割を「WORK & LIFE STYLE Company」と定め、「共感共創」を大切な価値観とし、顧客の体験価値を拡張するモノだけでなくコトのニーズも捉え、「実験カルチャー」による多様な発想の重なりで、事業領域を広げながら、2030年には売上高5,000億円規模の多様な事業の集合体になることを目指します。

### (2) 目標とする経営指標

2024年度を最終年度とする第3次中期経営計画の目標数値として、売上高3,600億円、売上総利益1,437億円、営業利益275億円、営業利益率7.6%、自己資本当期純利益率（ROE）8%の達成を目指します。

なお、2022年12月期より「収益認識に関する会計基準」等の適用を予定しておりますので、2021年12月期の実績につきましても、参考までに補正して表示しております。

(単位：億円)

	2021年12月期	2024年12月期	
	実績	目標	2021年12月期比
売上高	2,926	3,600	+23.0%
売上総利益 (率)	1,135 (38.8%)	1,437 (39.9%)	+26.6% (+1.1pt)
営業利益 (率)	199 (6.8%)	275 (7.6%)	+38.1% (+0.8pt)
ROE(率)	(6.0%)	(8.0%)	(+2.0pt)

### (3) 中長期的な会社の経営戦略並びに優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当社グループでは、「長期ビジョンCCC2030」達成に向けた第3次中期経営計画「Field Expansion 2024」において、既存事業のブラッシュアップに加え、事業領域の拡大を推進します。

#### ・4つの全社テーマ

この3カ年で取り組む重要な4つの全社テーマは下記のとおりです。

- ①「ダイナミックな成長投資」：投資・研究開発の枠を決定し、検討、意思決定、責任者の設定などPDCAのルールと体制など投資ガバナンスを設計し実行する。

- ②「人材の活躍と成長」：社内の人材の流動性を高め、多様な人材の活躍の機会を増やす。
- ③「イノベーションの活性化」：インキュベーションの場としくみを構築する。
- ④「社会価値と経済価値の両立」：社員が社会課題を体験する機会を増やす。

・事業戦略

当社グループは、「長期ビジョンCCC2030」の達成に向けて、自らの社会における役割を「WORK & LIFE STYLE Company」と再定義し、「働く」「学ぶ・暮らす」のドメインで、文具や家具だけにとらわれない豊かな生き方を創造する企業となることを目指します。

これにより、2022年12月期から事業領域を「ワークスタイル領域」と「ライフスタイル領域」の2つに整理し、報告セグメントを4つに変更します。

・ワークスタイル領域

新型コロナウイルス感染拡大によって定着した働く場の分散と働き方の多様化により定着したハイブリッドワークにおける新しいニーズに着目します。

ファニチャー事業は、働き方の変化に伴うオフィスリニューアル需要の獲得と、デジタルや内装など事業領域の拡張をベースに増収増益に向けてコクヨ全社の業績を牽引することを目指します。

ビジネスサプライ流通事業は、新型コロナウイルス感染拡大をきっかけにEC購買が広がった通販市場の成長をベースに、カウネットにおいては、ECマーケティングの強化により、顧客数の拡大による増収と収益性の改善に取り組んでまいります。

これによりワークスタイル領域全体として働き方の変化を捉え大幅な増収増益を目指してまいります。

・ライフスタイル領域

学びや生活の道具におけるライフスタイルツールにおいて、より自分らしく生きることへのこだわりのニーズの高まりに着目します。

ステーションナリー事業においては、SNSなど自己表現ニーズの高まりなどにより付加価値文具市場は拡大する中で、国内の既存事業のブラッシュアップに加えて、国内外でデジタルマーケティングの強化に取り組み、増収増益を目指します。

インテリアリテール事業のアクタスにおいては、巣ごもり需要だけでなく、住空間への新たなニーズを取り込むために、店舗とECを統合したマーケティング戦略（OMO、Online Merges with Offline）に取り組み、増収増益を目指します。

これによりライフスタイル領域全体として、自分らしい生き方の探求と社会の共生のニーズへの対応で増収増益を目指してまいります。

・資本政策

これらの計画を進める上で、投資及び株主還元等との間で適切な資源配分を実施致します。そのために、事業資産の効率向上に向けた取り組みを推進するとともに、資本コストを明確に意識した投資決定と事業評価を推進してまいります。

また、持続的な企業価値向上に向けた戦略投資として、定常投資200億円に加え、事業領域拡大に向けた成長投資300億円を実施致します。社会価値向上に向けて社会貢献目的の寄付枠（経常利益の1%＝約2億円）とESG活動費枠を設定し、投資推進部門とサステナブル推進部門が全社横串でクライテリアを明確にしながら推進してまいります。

更に、配当性向40%及び安定的な増配を達成すべく株主還元を実施することで、株主との積極的な対話を通じて、中長期の成長ストーリーに関して説明責任を果たしてまいります。

以上のような取り組みを通じて2024年度ROE 8%を実現してまいります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、期間及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準については日本基準を適用し、連結財務諸表を作成しています。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用については、国内外の諸情勢を考慮しながら、適切に対応していく方針です。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	65,785	70,688
受取手形及び売掛金	※5 62,680	※5 63,913
有価証券	24,998	30,604
商品及び製品	26,246	27,362
仕掛品	1,673	2,031
原材料及び貯蔵品	3,421	3,853
その他	4,512	4,814
貸倒引当金	△135	△114
流動資産合計	189,182	203,154
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	18,229	21,053
機械装置及び運搬具（純額）	5,380	5,279
土地	29,997	28,814
建設仮勘定	1,285	312
その他（純額）	3,654	4,117
有形固定資産合計	※1 58,547	※1 59,577
無形固定資産		
のれん	105	86
ソフトウェア	5,530	5,372
その他	1,766	1,801
無形固定資産合計	7,402	7,260
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 55,533	※2 45,040
長期貸付金	191	305
退職給付に係る資産	4,749	4,766
繰延税金資産	400	479
その他	4,364	4,166
貸倒引当金	△75	△173
投資その他の資産合計	65,164	54,584
固定資産合計	131,114	121,421
資産合計	320,296	324,576

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※5 51,469	※5 52,475
短期借入金	4,602	4,081
1年内返済予定の長期借入金	3,148	120
未払法人税等	1,187	5,976
賞与引当金	740	807
その他	15,144	14,025
流動負債合計	76,291	77,487
固定負債		
長期借入金	5,215	5,119
長期預り保証金	5,497	5,375
関係会社事業損失引当金	—	28
退職給付に係る負債	79	77
繰延税金負債	4,764	3,865
その他	2,112	2,516
固定負債合計	17,668	16,983
負債合計	93,960	94,470
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	15,847	15,847
資本剰余金	18,109	18,127
利益剰余金	186,877	195,747
自己株式	△14,282	△18,204
株主資本合計	206,551	211,517
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,477	14,314
繰延ヘッジ損益	△13	4
為替換算調整勘定	176	1,314
退職給付に係る調整累計額	1,424	1,319
その他の包括利益累計額合計	18,064	16,953
非支配株主持分	1,719	1,635
純資産合計	226,335	230,105
負債純資産合計	320,296	324,576

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
売上高	300,644	320,170
売上原価	※2 193,257	※2 204,462
売上総利益	107,386	115,707
販売費及び一般管理費	※1, ※2 92,579	※1, ※2 95,703
営業利益	14,807	20,004
営業外収益		
受取利息	77	105
受取配当金	685	742
不動産賃貸料	959	926
為替差益	19	999
その他	209	272
営業外収益合計	1,950	3,045
営業外費用		
支払利息	213	174
売上割引	111	97
不動産賃貸費用	233	209
固定資産廃棄損	77	301
持分法による投資損失	1,604	5,202
その他	344	649
営業外費用合計	2,584	6,634
経常利益	14,173	16,415
特別利益		
投資有価証券売却益	—	3,597
固定資産売却益	※3 525	※3 2,856
関係会社株式売却益	163	—
貸倒引当金戻入額	—	13
特別利益合計	688	6,467
特別損失		
減損損失	※4 2,479	※4 5
投資有価証券評価損	—	6
投資有価証券売却損	—	114
貸倒引当金繰入額	—	100
関係会社株式評価損	—	827
固定資産解体費用引当金繰入額	14	—
関係会社事業損失引当金繰入額	—	28
関係会社清算損	25	—
特別損失合計	2,519	1,082
税金等調整前当期純利益	12,342	21,800
法人税、住民税及び事業税	3,772	7,923
法人税等調整額	337	70
法人税等合計	4,109	7,993
当期純利益	8,233	13,806
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△64	103
親会社株主に帰属する当期純利益	8,297	13,703

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
当期純利益	8,233	13,806
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,000	△2,170
繰延ヘッジ損益	△42	41
為替換算調整勘定	△532	865
退職給付に係る調整額	309	△244
持分法適用会社に対する持分相当額	△223	488
その他の包括利益合計	1,511	△1,019
包括利益	9,744	12,787
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,890	12,592
非支配株主に係る包括利益	△146	194

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,847	18,105	183,313	△14,322	202,943
当期変動額					
剰余金の配当			△4,732		△4,732
親会社株主に帰属する当期純利益			8,297		8,297
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		4		41	45
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	4	3,564	39	3,608
当期末残高	15,847	18,109	186,877	△14,282	206,551

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調 整勘定	退職給付に 係る調整累 計額	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	14,480	26	789	1,174	16,470	1,865	221,279
当期変動額							
剰余金の配当							△4,732
親会社株主に帰属する当期純利益							8,297
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							45
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,996	△40	△613	250	1,593	△146	1,447
当期変動額合計	1,996	△40	△613	250	1,593	△146	5,055
当期末残高	16,477	△13	176	1,424	18,064	1,719	226,335

当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,847	18,109	186,877	△14,282	206,551
当期変動額					
剰余金の配当			△4,833		△4,833
親会社株主に帰属する当期純利益			13,703		13,703
自己株式の取得				△3,956	△3,956
自己株式の処分		8		34	43
連結子会社株式の取得による持分の増減		8			8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	17	8,869	△3,922	4,965
当期末残高	15,847	18,127	195,747	△18,204	211,517

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	16,477	△13	176	1,424	18,064	1,719	226,335
当期変動額							
剰余金の配当							△4,833
親会社株主に帰属する当期純利益							13,703
自己株式の取得							△3,956
自己株式の処分							43
連結子会社株式の取得による持分の増減						△279	△270
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,162	18	1,138	△104	△1,110	194	△916
当期変動額合計	△2,162	18	1,138	△104	△1,110	△84	3,770
当期末残高	14,314	4	1,314	1,319	16,953	1,635	230,105

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	12,342	21,800
減価償却費	6,119	6,898
減損損失	2,479	5
のれん償却額	27	27
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	25	64
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△39	65
退職給付に係る資産負債の増減額	△82	△335
関係会社事業損失引当金の増減額 (△は減少)	—	28
固定資産解体費用引当金の増減額 (△は減少)	14	△175
受取利息及び受取配当金	△762	△847
支払利息	213	174
持分法による投資損益 (△は益)	1,604	5,202
固定資産売却損益 (△は益)	△537	△2,858
固定資産廃棄損	77	301
関係会社清算損益 (△は益)	25	—
関係会社株式売却損益 (△は益)	△163	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2	△3,405
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	6
関係会社株式評価損	—	827
売上債権の増減額 (△は増加)	1,958	△790
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,494	△1,280
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,232	686
その他	1,341	△2,149
小計	24,904	24,247
利息及び配当金の受取額	811	860
利息の支払額	△215	△161
法人税等の支払額	△6,282	△3,157
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,217	21,789
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△107	115
有形固定資産の取得による支出	△4,315	△3,988
有形固定資産の売却による収入	758	4,164
無形固定資産の取得による支出	△2,312	△2,050
投資有価証券の取得による支出	△261	△153
投資有価証券の売却による収入	514	5,646
関係会社株式の取得による支出	△227	△917
関係会社株式の売却による収入	211	—
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	15	△50
長期貸付金の回収による収入	3	6
関係会社の清算による収入	424	—
その他	△814	△208
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,111	2,563

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△7	△586
リース債務の返済による支出	△1,138	△1,254
長期借入金の返済による支出	△76	△3,128
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△270
自己株式の取得による支出	△1	△3,956
自己株式取得のための預託金の増減額 (△は増加)	—	△1,042
配当金の支払額	△4,722	△4,820
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,946	△15,059
現金及び現金同等物に係る換算差額	△38	703
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,121	9,997
現金及び現金同等物の期首残高	83,456	90,577
現金及び現金同等物の期末残高	※ 90,577	※ 100,575

(5) 連結財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 20社

(株)コクヨロジテム、(株)アクタス、コクヨ (マレーシア) Sdn. Bhd.、  
コクヨインターナショナル (マレーシア) Sdn. Bhd.、コクヨインターナショナルアジアCo., Ltd.、  
国営装飾技術 (上海) 有限公司、国営家具 (中国) 有限公司、(株)カウネット、コクヨマーケティング(株)、  
(株)コクヨ工業滋賀、(株)コクヨMVP、国営商業 (上海) 有限公司、コクヨベトナムCo., Ltd.、  
コクヨベトナムトレーディングCo., Ltd.、コクヨカムリンリミテッド、  
コクヨサプライロジスティクス(株)、コクヨアンドパートナーズ(株)、コクヨファイナンス(株)、  
LmDインターナショナル(株)、国営 (上海) 企業管理有限公司

(2) 主要な非連結子会社名

石見紙工業(株)

コクヨIKタイランドCo., Ltd.

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益 (持分に見合う額) 及び利益剰余金 (持分に見合う額) 等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結範囲から除外している。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 2社

関連会社名

(株)ニッカン

ぺんてる(株)

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

(主要な非連結子会社) 石見紙工業(株)、コクヨIKタイランドCo., Ltd.

(主要な関連会社) コクヨインターナショナル(タイランド)Co., Ltd.

持分法非適用会社は、当期純損益 (持分に見合う額) 及び利益剰余金 (持分に見合う額) 等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。

(3) 持分法適用の関連会社のうち、ぺんてる(株)については決算日が3月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては9月末現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用している。連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、(株)アクタスの決算日は11月30日である。コクヨカムリンリミテッドの決算日は3月31日である。

連結財務諸表の作成にあたっては、(株)アクタスについては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引について連結上必要な調整を行っている。また、コクヨカムリンリミテッドについては、連結会計年度末日を決算日として仮決算を行った財務諸表を基礎としている。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法によっている。

b その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法によっている（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。）。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっている。

投資事業有限責任組合等への出資

原価法によっている。ただし、組合規約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、組合決算の持分相当額を純額方式により各連結会計年度の損益として計上することとしている。また、組合等がその他有価証券を保有している場合で当該有価証券に評価差額がある場合には、評価差額に対する持分相当額をその他有価証券評価差額金に計上している。

デリバティブ

時価法によっている。

運用目的の金銭の信託

時価法によっている。

たな卸資産

主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっている。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は、2007年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法を、それら以外については定率法を採用している。

ただし、1998年4月1日から2007年3月31日までに取得した建物（建物附属設備を除く）については、旧定額法を採用している。また、1998年3月31日以前に取得した建物及び2007年3月31日以前に取得した建物以外については、旧定率法を採用している。

また、2007年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却している。

在外連結子会社については、主として定額法を採用している。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物	7～50年
機械装置及び運搬具	4～13年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用している。

なお、市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間（3年）に基づく償却方法を採用し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法を採用している。

また、顧客基盤については10年、商標権については20年で償却している。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

当社及び連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度負担分を計上している。

関係会社事業損失引当金

当社は、関係会社に対する出資金額及び貸付金等債権を超えて当社が負担することとなる損失見込額を計上している。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっている。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。また、一体処理（特例処理・振当処理）の要件を満たす金利通貨スワップについては、一体処理によっている。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりである。

（ヘッジ手段）	（ヘッジ対象）
為替予約	製品輸入による外貨建仕入債務及び外貨建予定取引
金利スワップ	借入金
金利通貨スワップ	外貨建借入金

③ ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲でヘッジしている。

④ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジの有効性を評価している。特例処理によっている金利スワップ及び一体処理によっている金利通貨スワップについては、有効性の判定を省略している。

為替予約については、原則的に将来の購入額に基づくものであり、実行可能性が極めて高いため、有効性の評価を省略している。

（「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」を適用しているヘッジ関係）

上記のヘッジ関係のうち、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」（実務対応報告第40号 2020年9月29日）の適用範囲に含まれるヘッジ関係のすべてに、当該実務対応報告に定められる特例的な取扱いを適用している。当該実務対応報告を適用しているヘッジ関係の内容は、以下のとおりである。

- ヘッジ会計の方法…金利スワップの特例処理
- ヘッジ手段…金利スワップ
- ヘッジ対象…借入金の支払い金利
- ヘッジ取引の種類…キャッシュ・フローを固定するもの

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、子会社投資ごとに投資効果の発現する期間を見積り、20年以内で均等償却している。なお、重要性のないものについては一括償却している。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要事項

① 消費税等の処理方法

税抜き方式によっており、資産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用として処理している。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用している。

(追加情報)

当社グループでは、当連結会計年度末において新型コロナウイルス感染症による重要な影響が見られていないことから、会計上の見積りの仮定について、新型コロナウイルス感染症による重要な影響はないものと仮定している。なお、今後の新型コロナウイルス感染症の状況や経済への影響が変化した場合には、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性がある。

持分法適用の関連会社であるぺんてる(株)に係る投資有価証券については、海外売上比率が高いことから海外各国の新型コロナウイルス感染症による業績悪化影響が想定を上回ったことに加えて、将来のV字回復を狙いとした構造改革費用を含む中期経営計画の見直しを行ったこと等により、短期的には当初想定した業績回復を見込めなくなったために発生する減損損失に加えて、当連結会計期間の損益も含めたぺんてる(株)に係る持分法による投資損失として合計5,221百万円を計上している。なお、その中に含まれる減損損失の計上額は5,024百万円、回収可能価額は使用価値により測定し、測定に用いた割引率は8.2%である。

また、非連結子会社の(株)CLEARNOTEへの投資については、当社との新規事業創出に関する研究開発という目的があり、当該目的は順調に進捗している。一方、(株)CLEARNOTEの主要な事業の顧客となる学習塾（補習塾）や大学・専門学校が新型コロナウイルス感染症の影響により業績悪化や予算削減を行ったこと等により、株式取得当初の事業計画と実績の間に乖離が生じた。これらを踏まえ、超過収益力に毀損が生じ、それに伴い実質価額が著しく低下し、かつ、今後5年間で取得原価までの回復は見込めないと判断し、関係会社株式評価損として827百万円、債務超過見合い相当額の引当金として貸倒引当金繰入額100百万円、関係会社事業損失引当金繰入額28百万円を計上している。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
	104,932百万円	105,668百万円

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
投資有価証券(株式)	15,205百万円	10,569百万円

3 保証債務

(1) 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対する保証

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
ハートランド(株)	25百万円	18百万円
コクヨIKタイランドCo.,Ltd.	0	0
Kokuyo Riddhi Paper Products Private Ltd.	136	494
計	162	512

上記のうち、外貨建債務保証は、決算日の為替相場により円換算している。

(2) 従業員の金融機関からの借入金に対する保証

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
	2百万円	0百万円

4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と貸出コミットメント契約を締結している。貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりである。

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
貸出コミットメントの総額	10,000百万円	13,000百万円
借入実行残高	—	—
差引額	10,000	13,000

※5 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしている。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれている。

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
受取手形	1,262百万円	1,109百万円
支払手形	143	188

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
荷造運搬費	25,466百万円	26,221百万円
給料手当	28,311	28,887
退職給付費用	981	519
賞与引当金繰入額	670	735

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の金額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
	1,395百万円	1,621百万円

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
建物及び構築物	－百万円	145百万円
土地	525	2,711
計	525	2,856

※4 減損損失

当社及び連結子会社は以下の資産グループについて減損損失を計上している。

前連結会計年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

場所	用途	種類	減損損失
コクヨ(株) 寮 (津田沼) (千葉県船橋市)	処分予定資産	建物及び構築物	292百万円
		土地	753百万円
		計	1,046百万円
コクヨ(株) 寮 (小岩) (東京都江戸川区)	処分予定資産	建物及び構築物	330百万円
		土地	500百万円
		計	830百万円
コクヨ(株) 寮 (学園前) (奈良県奈良市)	処分予定資産	建物及び構築物	345百万円
		土地	117百万円
		計	463百万円
(株)アクタス アクタスコンテナ 木更津店 (千葉県木更津市)	店舗	建物及び構築物	44百万円
		その他	18百万円
		計	63百万円
(株)アクタス アクタス 心斎橋店 (大阪市中央区)	店舗	建物及び構築物	44百万円
		その他	4百万円
		計	49百万円
(株)アクタス アクタス 吉祥寺店 (東京都武蔵野市)	店舗	建物及び構築物	19百万円
		その他	7百万円
		計	26百万円
合計			2,479百万円

当社グループは、事業用資産については、原則として各事業会社の事業単位を最小単位としてグルーピングを行っている。なお、連結子会社の(株)アクタスについては、店舗を最小単位としてグルーピングを行っている。処分予定資産については、個別資産ごとにグルーピングを行っている。

上記資産のうち処分予定資産については、売却が予定されていることにより、回収可能価額が著しく低下することになったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上している。回収可能価額は、正味売却価額を使用している。正味売却価額は、処分価額又は鑑定評価額に基づいて算定している。

上記資産のうち店舗については、将来の回収可能性の見直しを慎重に行ったことにより、回収可能価額が著しく低下することになったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上している。回収可能価額は、使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを6.15%で割引いて算定している。将来キャッシュ・フローが見込めない資産については、零として評価している。

当連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

場所	用途	種類	減損損失
コクヨ(株) 仙台配送センター (宮城県仙台市太白区)	処分予定資産	建物及び構築物	4百万円
コクヨ(株) 群馬配送センター (群馬県太田市)	処分予定資産	建物及び構築物	0百万円
合計			5百万円

当社グループは、事業用資産については、原則として各事業会社の事業単位を最小単位としてグルーピングを行っている。なお、処分予定資産については、個別資産ごとにグルーピングを行っている。

上記資産については、処分が予定されていることにより、回収可能価額が著しく低下することになったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上している。回収可能価額は、正味売却価額を使用している。正味売却価額は、処分価額に基づいて算定している。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末株式数
発行済株式				
普通株式(株)	128,742,463	—	—	128,742,463
自己株式				
普通株式(株)	10,454,297	1,465	30,363	10,425,399

(変動事由の概要)

増減数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加	1,465株
譲渡制限付株式報酬に基づく自己株式の処分による減少	30,363株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

2020年3月27日開催の定時株主総会において、次のとおり決議している。

・普通株式の配当に関する事項

① 配当金の総額	2,425百万円
② 1株当たり配当額	20円50銭
③ 基準日	2019年12月31日
④ 効力発生日	2020年3月30日

2020年8月3日開催の取締役会において、次のとおり決議している。

・普通株式の配当に関する事項

① 配当金の総額	2,307百万円
② 1株当たり配当額	19円50銭
③ 基準日	2020年6月30日
④ 効力発生日	2020年9月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

2021年3月30日開催の定時株主総会において、次のとおり決議している。

・普通株式の配当に関する事項

① 配当金の総額	2,307百万円
② 配当の原資	利益剰余金
③ 1株当たり配当額	19円50銭
④ 基準日	2020年12月31日
⑤ 効力発生日	2021年3月31日

当連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末株式数
発行済株式				
普通株式（株）	128,742,463	—	—	128,742,463
自己株式				
普通株式（株）	10,425,399	2,225,976	24,956	12,626,419

（変動事由の概要）

増減数の主な内訳は、次のとおりである。

取締役会決議による自己株式の取得による増加	2,224,300株
単元未満株式の買取りによる増加	1,676株
譲渡制限付株式報酬に基づく自己株式の処分による減少	24,956株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

2021年3月30日開催の定時株主総会において、次のとおり決議している。

・普通株式の配当に関する事項

① 配当金の総額	2,307百万円
② 1株当たり配当額	19円50銭
③ 基準日	2020年12月31日
④ 効力発生日	2021年3月31日

2021年7月30日開催の取締役会において、次のとおり決議している。

・普通株式の配当に関する事項

① 配当金の総額	2,526百万円
② 1株当たり配当額	21円50銭
③ 基準日	2021年6月30日
④ 効力発生日	2021年9月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

2022年3月30日開催の定時株主総会において、次のとおり付議する予定である。

・普通株式の配当に関する事項

① 配当金の総額	2,961百万円
② 配当の原資	利益剰余金
③ 1株当たり配当額	25円50銭
④ 基準日	2021年12月31日
⑤ 効力発生日	2022年3月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
現金及び預金勘定	65,785百万円	70,688百万円
有価証券勘定	24,998	30,604
計	90,783	101,293
償還期間が3ヶ月を超える債券等	△205	△718
現金及び現金同等物	90,577	100,575

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

「空間価値ドメイン」は、空間デザイン・コンサルテーション、オフィス家具の製造・仕入れ・販売に加え、インテリア・生活雑貨の販売(アクタス)を主な事業としている。「ビジネスサブライドメイン」は、オフィス用品の仕入れ・販売を主な事業としている。「グローバルステーションナリードメイン」は、文具の製造・仕入れ・販売を主な事業としている。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表計上額 (注3)
	空間価値 ドメイン	ビジネス サブライ ドメイン	グローバ ルステー ション ナリー ドメイン	計				
売上高								
外部顧客への売上高	142,204	107,578	50,493	300,276	367	300,644	—	300,644
セグメント間の内部売上 高又は振替高	2,495	5,486	21,042	29,024	2,154	31,179	△31,179	—
計	144,700	113,065	71,536	329,301	2,522	331,823	△31,179	300,644
セグメント利益	13,859	2,502	4,810	21,172	54	21,226	△6,419	14,807
セグメント資産	81,171	58,115	72,959	212,246	31,660	243,906	76,389	320,296
その他の項目								
減価償却費	2,364	1,202	2,142	5,710	18	5,729	389	6,119
のれんの償却額	—	—	27	27	—	27	—	27
持分法適用会社への投資額	—	—	13,018	13,018	—	13,018	—	13,018
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	3,376	1,246	1,601	6,224	80	6,305	1,153	7,459

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれないアウトソーシングサービス、アンテナショップ等を含んでいる。

2 調整額は以下のとおりである。

- (1) セグメント利益の調整額△6,419百万円には、セグメント間取引消去及び全社費用が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る費用等である。
  - (2) セグメント資産の調整額76,389百万円には、セグメント間取引消去及び全社資産が含まれている。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る資産等である。
  - (3) 減価償却費の調整額389百万円は、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産の減価償却費である。
  - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,153百万円は、報告セグメントに帰属しない管理部門の設備投資額である。
- 3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表計上額 (注3)
	空間価値 ドメイン	ビジネス サブライ ドメイン	グローバル ステーショ ナリー ドメイン	計				
売上高								
外部顧客への売上高	154,875	109,897	54,934	319,707	463	320,170	—	320,170
セグメント間の内部売上 高又は振替高	2,157	5,682	18,444	26,283	2,335	28,619	△28,619	—
計	157,033	115,579	73,378	345,991	2,799	348,790	△28,619	320,170
セグメント利益	18,606	2,494	6,205	27,306	117	27,423	△7,418	20,004
セグメント資産	81,734	58,756	67,046	207,538	31,749	239,287	85,288	324,576
その他の項目								
減価償却費	2,453	1,307	2,323	6,084	23	6,107	791	6,898
のれんの償却額	—	—	27	27	—	27	—	27
持分法適用会社への投資額	—	—	8,382	8,382	—	8,382	—	8,382
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	2,762	1,912	1,882	6,557	19	6,576	857	7,434

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれないアウトソーシングサービス、アンテナショップ等を含んでいる。

2 調整額は以下のとおりである。

- (1) セグメント利益の調整額△7,418百万円には、セグメント間取引消去及び全社費用が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る費用等である。
  - (2) セグメント資産の調整額85,288百万円には、セグメント間取引消去及び全社資産が含まれている。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る資産等である。
  - (3) 減価償却費の調整額791百万円は、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産の減価償却費である。
  - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額857百万円は、報告セグメントに帰属しない管理部門の設備投資額である。
- 3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

**【関連情報】**

前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略している。

当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

- 1 製品及びサービスごとの情報  
セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。
- 2 地域ごとの情報
  - (1) 売上高  
本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。
  - (2) 有形固定資産  
本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。
- 3 主要な顧客ごとの情報  
外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略している。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位：百万円)

	空間価値 ドメイン	ビジネス サプライ ドメイン	グローバル ステーショ ナリー ドメイン	その他	計	調整額	合計
減損損失	140	—	—	—	140	2,339	2,479

(注) 調整額2,339百万円は、各報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産の減損損失である。

当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：百万円)

	空間価値 ドメイン	ビジネス サプライ ドメイン	グローバル ステーショ ナリー ドメイン	その他	計	調整額	合計
減損損失	—	—	—	—	—	5	5

(注) 調整額5百万円は、各報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産の減損損失である。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位：百万円)

	空間価値 ドメイン	ビジネス サプライ ドメイン	グローバル ステーショ ナリー ドメイン	その他	計	調整額	合計
当期末残高	—	—	105	—	105	—	105

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：百万円)

	空間価値 ドメイン	ビジネス サプライ ドメイン	グローバル ステーショ ナリー ドメイン	その他	計	調整額	合計
当期末残高	—	—	86	—	86	—	86

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

該当事項なし

当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

該当事項なし

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)		当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,898円42銭	1株当たり純資産額	1,967円60銭
1株当たり当期純利益	70円13銭	1株当たり当期純利益	116円76銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載していない。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (2020年12月31日)	当連結会計年度末 (2021年12月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	226,335	230,105
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	1,719	1,635
(うち非支配株主持分 (百万円))	(1,719)	(1,635)
普通株式に係る純資産額 (百万円)	224,616	228,470
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通 株式の数 (千株)	118,317	116,116

2 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	8,297	13,703
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益 (百万円)	8,297	13,703
普通株式の期中平均株式数 (千株)	118,308	117,365

(重要な後発事象)

該当事項なし